テクノロジーと移転価格税制の文書化
新たな基本要素

THOMSON REUTERS®

OECDによるBEPS行動13の導入以降、世界各国ではさまざまな方法を用いて、国別報告書（CbCレポート）とマスターファイル、ローカルファイルの文書化に関連する規制を地域ごとに施行してきました。多国籍企業（MNE）の場合、規制のばらつきにより、どの国において、どのような内容の文書をいつまでに、どの指定フォーマットで記録すればよいのか適切に対応する課題が生じています。

多くの企業の税務部門では、このような規制変化に対応するため、さまざまな経路を通じ、同法に対する提案と変更についてリアルタイムで対応するための情報源を確保するようにしています。しかしこの方法は手作業で行う性質上、非常に時間がかかり、総じて非効率的であることから、自動化に対する需要が急速に高まっています。ソフトウェアを利用し、多国籍企業の海外拠点において必要な事項を事前に特定することができれば、税務部門はリアルタイムで規制の変更を把握し、適用することが可能となります。それが実現すれば、より戦略的な移転価格アプローチを実現し、その価値を大幅に高めることができるのです。

このように多大なメリットが存在するにもかかわらず、テクノロジーにはコストがかかり、複雑であるという認識から、一部の企業はテクノロジーがもた らすメリットに懐疑的な見方を示しています。しかしテレワークの推進など今日の現状を踏まえると、特に移転価格プロセスに関しては、企業の税務部門がテクノロジーを利用することなく運営する余裕などないのが実情です。

移転価格の再定義

なぜテクノロジー導入が必要不可欠であるのかを理解するため、少し離れた観点から、現在の全世界の租税環境における移転価格の意味を再定義してみましょう。

現在、移転価格部門に義務付けられているコンプライアンスの負担が劇的に増加していることはご存じでしょうか。そのため以前と比べ、文書化に必要な時間が著しく増加しています。文書化に関する従来の要件（会社概要、機能分析、全機能分析）に、国別報告書（CbCレポート）、事前通知、マスターファイル、および ローカルファイルに関する新たな要件が加わり、移転価格担当の専門職員がそれぞれの内容について説明する際に利用する新たな仕組みが導入されています。それぞれの仕組みには、厳格な調査を確保できるというメリットとともに、経営陣に対する情報が一貫しないリスクが伴います。

移転価格部門に対するコンプライアンスの負担増加の例として、オーストラリアの国別（CbC）ローカルファイルに関する要件について詳しく見てみましょう。この要件は、オーストラリアにおいて課税対象となるグループのうち、全世界の収益が10億オーストラリアドルを上回る全てのグループ（いわゆるグローバル大企業）に適用されます。このルールは、オーストラリア国内の事業規模や、各企業の国外関連当事者（IRP）による取引の重要性にかかわらず適用されます。

OECD移転価格ガイドラインの第5章は、マスターファイル、ローカルファイル、国別報告書（CbCレポート）の三層構造アプローチを採用しています。これらファイルには、事業体と取引に関するデータ、法人と組織図、ならびにさまざまな説明文と添付書類（IRP契約書、財務諸表、APA、決定事項など）が含まれます。特定の条件を満たす場合には、企業はローカルファイル簡易版のみを提出することができます。

日本ではCSV形式、またはXML Schemaフォーマットを用いて、CbCレポートを国税庁にe-Taxで提出する必要があります。正確なフォーマットを用いて有効なCbCレポートを作成するためには複雑な要件を満たさなければならないため、納税者はソフトウェアを利用してファイルを作成します。さらに、SBR提出ポータルサイトを利用してXMLファイルをATOに提出するためには、標準事業報告（SBR）機能を搭載したソフトウェアが必要となります。

CbCローカルファイルの提出期限は課税年度末から12ヵ月後です。ただし、納税申告書と同時にローカルファイルパートAを提出する（年度末の6ヵ月半後）場合には、それにより国際取引一覧表（IDS）の質問2から17までの代わりとすることができます。

このような文書のシステム間送信の複雑さと要件により、各種文書のレイアウトに必要なフォーマットからのデータを検証し、移転価格に関して整合性のある内容の文書を作成するためには、テクノロジーを利用したマルチユーザーアプローチが必要となります。多国籍企業が事業を行う地域の数によっては、文書化プロセスの負担がたちまち増大する可能性があります。また上記のような各種要件と想定される規制の変更について、割り当てられた時間内で行おうとすれば、移転価格担当の貴重な時間を奪うことになりかねません。規制の変更に対応するリアルタイム更新や合理的なプロセスを利用すれば、文書を作成する時間が短縮され、全体的に整合性のある内容について自信を持って説明できます。

現在の移転価格プロセスの分析

現在の環境を踏まえると、今後の状況は複雑化の一途をたどると思われます。

多国籍企業は今こそ現在の移転価格文書化プロセスを見直す必要があります。

文書の作成と提出に関する主な質問：

1. 全ての文書を作成する十分なリソースを有していますか？

- 文書化に関与するのは誰ですか？
- アドバイザーと協力していますか？
  アドバイザーを貴社のワークフローにどのように組み入れますか？

2. どのような方法で全てのファイルを提出しますか？

- 一部の文書については要請に応じて保有し、作成することができます。
  ただし、直接の提出を求める国の割合は増加しています。
- 直接の提出に対応できますか？
  検証済の電子フォーマットに変換することはできますか？

3. どのようにプロセスの完了をモニタリングしますか？

- プロセスを集中化、自動化させることは可能ですか？

テクノロジーの必要性

テクノロジーの必要性に対する理解をさらに深めるため、2種類のシナリオについて検討してみましょう。

A社：
テクノロジーを利用しないアプローチ

調査プロセス：

- 全ての要件や期限などについて、常にアドバイザーに相談する。
- Excelで作成した表が税務部門内で広く利用されている。

作成・提出プロセス：

- 文書化作業が分散化され、地域管理者が責任を負っている。
- 外注ベースでアドバイザーと協力し、文書を作成している。

欠点：

- コストが高い。
- アドバイザーへの依存度が高い。
- 分散化により、エラーや不整合を生じるリスクが増加。

B社：
テクノロジーを利用したアプローチ

調査プロセス：

- ソフトウェアが包括的な最新の情報を提供
- 社内の主な関係者に最新のソフトウェア情報を伝達

作成・提出プロセス：

- マルチユーザー協力ツールと標準化された報告書レイアウトによる文書化作業の集中化・合理化
- リスクが高いあいまいな問題に限り、アドバイザーと協力
- ソフトウェアを利用して重複を抑え、提出に必要なフォーマットにシームレスに変換

長所：

- コストが低い。
- 自律性が高い。
- 集中により整合性と正確性、監視機能を強化。

未来への投資

コンプライアンス対応に貴重なリソースを投じる代わりに、テクノロジーソリューションを利用することで、プロセスを合理化し、各業務への取り組み方を改善し、簡素化することができます。ONESOURCE™ Transfer Pricingを利用すれば、税務当局に対する移転価格文書を作成し、分析し、管理することにより、全ての文書化メカニズムにおいて移転価格に関する内容に整合性を持たせることができます。貴社のテクノロジー実装について最適な方法を考え出し、新たなプロセスを軌道に乗せるサポートを行う専門家チームにより、コストを削減し、計画策定や分析などの付加価値の高い業務に従事する時間を確保することができるでしょう。

トムソン・ロイターについて

トムソン・ロイターは世界で最も信頼されている情報企業の一つであり、専門家が自信を持って意思決定を行い、よりよいビジネス運営を行えるようサポートしています。弊社は規制や技術が複雑化している法律、税務、コンプライアンスなどの分野において社会を牽引する複雑な業務に従事されているクライアントの働き方改革を支援しています。トムソン・ロイターの専門家チームは情報、イノベーション、信頼性の高い洞察を駆使し、この複雑な状況を解明し、世界で最もグローバルなメディアサービスであるロイターの情報と組み合わせ、専門性の高い情報を提供しています。私たちはアンサーカンパニーです。

トムソン・ロイターの主力製品はONESOURCE 国際税務と国際貿易、Westlaw、Practical Law、HighQ、Legal Tracker、コンプライアンス・ラーニング、レギュラトリーインテリジェンス、CheckPoint World です。

お問い合わせ先

トムソン・ロイター株式会社
〒105-6210 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー10階
Mail: marketingjp@thomsonreuters.com
Web: thomsonreuters.co.jp

© Thomson Reuters 2021. All rights reserved.

THOMSON REUTERS®